

産業振興による地域経済の活性化

【科学技術振興基盤の整備・充実】

2005年度は、神奈川県における科学技術の活動を支えるため、特に小学校高学年を重点とした科学技術の理解増進活動や科学技術人材の育成のための事業を推進しました。また、各種研究開発活動への支援を通じて、科学技術振興基盤の整備・充実を図りました。

2006年度は、上記取組みを継続的に推進するとともに、科学技術活動が社会にどのような意義があるかの広報活動や、引き続き小学生高学年への普及啓発活動などを積極的に展開していくこととします。（企画部）

【新たな研究の推進と成果の展開】

2005年度は、(財)神奈川高度技術支援財団と統合した(財)神奈川科学技術アカデミーの事業運営に対して支援をし、特に大学などの研究成果を育成しながら実用的な技術として地域の企業などへの技術移転を促進する知的財産活用促進コーディネート事業を行いました。また、地域経済の活性化及び県民生活の質の向上に資する地域科学技術振興を促進するため、県試験研究機関や外部機関との連携による研究事業を推進しました。

2006年度は、引き続き上記取組みを継続的に推進するとともに、地域の課題や産業からのニーズに対応する共同研究などを強化します。（企画部）

【新産業創出の環境整備】

2005年度は、大学発・大企業発ベンチャー創出促進事業により、高付加価値型ベンチャーの創出促進を行うとともに、民間などに呼びかけ、「かながわベンチャー応援ファンド」を組成し、ベンチャー企業*への直接投資の促進を図りました。また、インキュベート*施設を中心とした新産業創出拠点の形成を図るとともに、県内全インキュベート施設による会議を設置し、ベンチャー創出機能の充実に向けた連携強化を図りました。

2006年度は、引き続き同様の取組みを行うとともに、インキュベート施設の整備促進と機能の確立に向け、インキュベート施設における人材養成などに対する助成を行います。（商工労働部、企画部）

【企業誘致の促進と県内企業の国際化支援】

2005年度は、「今後5年間の企業立地件数を過去5年の2倍に」というインベスト神奈川*に掲げる目標の早期達成に向け、企業誘致ワンストップ・ステーションを設置し、行動目標を設定して、企業誘致活動を促進しました。また、海外企業誘致を積極的に行うため、アメリカ・メリーランド州に海外駐在員事務所を新設するとともに、既存の海外駐在員事務所を海外企業誘致ステーションとして位置付け、県内企業及び誘致方策などの情報提供、外国企業と県内企業の取引促進やビジネスマッチングを行いました。

2006年度は、インベスト神奈川では、施設整備等助成制度における県内中小企業の最低投資額を5億円から3億円へ要件を緩和するとともに、新たな行動目標を設定（2005年度の30件に対して50件）し、取組みを強化していきます。また、インド IT 産業を軸とした経済交流に向けてインドの業界団体などへのビジネスニーズ調査を行います。（商工労働部）

【技術の高度化と競争力の強化】

2005年度は、外部資金を導入した提案公募などに発展させるため、実用化の目途が立つまで企業と共同研究を実施する実用化促進研究を実施しました。また、産業技術センターのコア技術として燃料電池技術を位置付けた重点技術分野育成研究を実施しました。

2006年度は、産学公の技術連携を促進するため、産学公技術連携データベースを構築し、また、神奈川R&Dネットワーク構想*における取組みとして、大企業の保有技術を県内中小企業に技術移転する取組みや、県内中小企業のオンリーワン技術を大企業で活用するための取組みを進めます。（商工労働部）

【経営安定と経営革新への支援】

2005年度は、中小企業制度融資において、無担保クイック保証融資を拡充したほか、年度途中から、原油等原材料高騰対策として、バックアップ融資の実施など、中小企業の経営環境の変化に機動的に対応した金融支援を展開し、17,270件、2,212億2,511万円(前年度比132.9%)の融資実績をあげました。小規模企業者等設備貸与制度においては、割賦・リース料率の引き下げにより小規模企業者等への支援を充実させ、39件、5億8,023万円(前年度比400.0%)と前年度を大幅に上回る貸与実績をあげました。

また、商工会、商工会議所が、小規模企業者の経営改善を支援するために行う各種相談、指導事業をはじめ、新たに、地域の様々なニーズに的確に対応するために実施する提案型地域活性化事業に対して支援を行いました。

2006年度は、中小企業制度融資では、前年同額の融資規模(2,600億円)を確保し、小規模事業資金の融資対象の拡大や無担保クイック保証融資の融資限度額の引き上げなど、より利用しやすい制度へ改善し、中小企業金融の円滑化を図ります。

また、商工会、商工会議所が実施する提案型地域活性化事業を拡充し、引き続き支援します。(商工労働部)

【地域の特徴を生かした産業の集積と振興】

2005年度は、地域の状況に的確に対応して、活力とにぎわいのある商店街づくりを進め、商店街の魅力をアップするため、各地域県政総合センターなどが研修会や相談指導などにより、地域の実情に応じたきめ細かな支援事業を実施しました。

また、近隣都県や国などとの広域連携により、訪日外国人旅行者の積極的な誘致と受入体制の整備を図るとともに、東京湾の持つ魅力、有用性に改めて注目し、人の移動、観光振興にその活用を図る「TOKYO BAYツーリズム*」に関する調査研究を行いました。

2006年度は、商店街の活性化とまちづくりの推進を図るため、商店街とNPO*・学校など地域の活動主体との協働を推進するとともに、商業活性化を基礎とした、魅力あるまちづくりを支援するための専門家を派遣を行います。

また、八都府市で策定した首都圏ツーリズム基本構想の実現を図るため、東京湾での運航実験を実施する上で、必要な情報収集・調査分析などを行うほか、京浜臨海部の湾岸地域を中心に、水上タクシーなどのための利便性の高い自由接岸地点の調査を行います。

さらに、三浦半島地域及び県西地域の観光魅力を創出する取組みを支援するため、広域的な観光プロモーション活動を実施するとともに、かながわ産品の中心である「かながわの名産100選」品目について現状に即した見直しを行い、魅力アップを図っていきます。(商工労働部)

【働く場の確保と勤労者生活への支援】

2005年度は、コミュニティビジネス*のスタッフなどに障害者を活用することによって、コミュニティビジネス展開の円滑化と障害者雇用の場の確保をめざすため、新規採用障害者の継続雇用を予定しているコミュニティビジネスの事業主に対して、当該障害者の賃金の一部を支援するとともに、高度な専門知識を必要とする労働相談などに対応するため、弁護士を配置し相談・助言を行いました。

2006年度は、障害者の雇用促進に向けて、労働団体、使用者団体、行政による神奈川県障害者雇用推進連絡会を開催し、対策を検討するとともに、女性労働者を対象に、仕事と子育て両立の負担感や不安感を取り除くためのカウンセリングや講座を実施し、就業継続や育児などによる退職後の再就職を支援します。(商工労働部)

【産業社会の変化に対応した人材育成】

2005年度は、高等職業技術校などにおける訓練の質の向上を図るため、授業評価制度を全訓練コースで試行するとともに、職業訓練指導員の授業改善を支援するしくみについて検討を行い、手引き書を発行しました。また、学卒未就職者などの若年者を対象としたビジネスマナーなどの習得を図るための就職基礎能力速成講座を実施しました。

2006年度は、製造業が集積する京浜臨海地域に技術・技能継承プラザを開設し、技術・技能の継承が困難な中小製造業を支援するとともに、中高年齢者の再就職の要望に応えるため、民間の教育訓練機関を活用して、就職を促進するための訓練を実施します。(商工労働部)

【地域に根ざした農林水産業の振興】

2005年度は、大型直売センターの整備に対する支援やかながわブランドのPRコーナーの設置、総合交流型イベントの一環として寒川町において食と農のつどい2006を開催しました。また、水産資源の維持培養、海の環境保全に対する意識の高揚、水産業の振興を目的に、第25回全国豊かな海づくり大会を横浜市で、地域大会を小田原市及び三浦市で開催しました。

2006年度は、かながわブランドPRコーナーの新たな展開や、県内農林水産物の地域団体商標の登録支援に取り組みます。また、県産木材の活用を図るため、公共施設への木材利用の促進に取り組みます。（環境農政部）

【多彩な生産を実現する農林水産業基盤の確保と整備】

2005年度は、生産性の向上を図るため、ほ場整備、森林整備や漁港整備などの農林水産基盤の整備を行うとともに、地域での野菜、果樹、茶の産地育成や活性化のための活動に対する支援を実施しました。また、漁業資源調査などを行う新たな漁業調査指導船「江の島丸」を建造しました。

2006年度も引き続き、農林水産基盤の整備などの取り組みを行います。（環境農政部）

【農林水産技術の開発と普及】

2005年度は、生産現場において必要とされている環境保全型農業技術の体系化やかながわ独自の特産品の開発、畜産における環境負荷の低減技術の開発、水産資源や漁場の保全に関する技術開発や低利用の水産資源の活用に関する技術開発などの研究を推進しました。また、研究機能の高度化と情報の統合・ネットワーク化を図るとともに、最新の情報発信基地をめざした情報システムの構築に向けた情報機器の整備を図りました。

2006年度も引き続き、同様の取り組みを行います。（環境農政部）

【環境に調和する農林水産業の振興】

2005年度は、環境との調和に配慮した技術開発と体系化を進めるとともに、その普及を図り、環境にやさしい農業を推進しました。また、漁場環境の改善を図るため、NPO*などとの協働による藻場造成手法を検討しました。さらに、家畜排せつ物の適正な管理と有効活用を推進するため、処理施設などの整備に対して支援を行いました。

2006年度も引き続き、同様の取り組みを行うとともに、漁業者や市民団体が実施する藻場造成事業への取り組みに対して支援を行います。（環境農政部）

【地域の農林水産業を生かした都市との交流】

2005年度は、県民へのいこいの場の提供と県民が畜産業への理解を深めるため、大野山乳牛育成牧場に牧場機能との両立を図るふれあい施設などを整備しました。また、県と平塚市で協調して整備を進めている花と緑のふれあい拠点の核となる施設として、花と緑のふれあいセンター（仮称）の事業実施方針などを公表し、PFI手法により整備・運営を進めることにしました。

2006年度も引き続き、大野山乳牛育成牧場にふれあい施設の整備を行うとともに、花と緑のふれあいセンター（仮称）については、PFI事業者の募集、選定、契約を進めます。（環境農政部）